

## 2016年市議会6月通常会議 請願

[請願第 3 号](#) 運転開始から 40 年を超える老朽原発である高浜原発 1、2 号機の再稼働を認めないよう求める旨の意見書の提出を求めることに関する請願

[請願第 4 号](#) 米軍属による女性殺害事件に対する沖縄県民の怒りを共有する立場から、在沖米軍基地の整理・縮小と辺野古新基地建設計画の断念を求める旨の意見書の提出を求めることに関する請願

## 運転開始から 40 年を超える老朽原発である高浜原発 1、2 号機の再稼働を認めないよう求める旨 の意見書の提出を求めることに関する請願

【紹介議員：共産党、志成会】

原子力規制委員会は 4 月 20 日、運転開始から 40 年を超える老朽原発として初めて関西電力高浜原発 1、2 号機について新規規制基準に適合していると判断し、安全審査を合格としました。

原発の運転期間は原則 40 年に制限されており 20 年の延長はあくまで例外です。その審査は極めて厳格に行われなければなりません。しかし、原子力規制委員会は、運転延長に向けた手続きの一部を 7 月 7 日の期限後に先送りすることを認めました。これは「40 年ルール」をなし崩しにするものです。

老朽原発は 40 年以上前の古い技術によるものであるとともに、長年にわたり高温、高圧、高放射線にさらされた压力容器や配管の脆化や腐食は深刻で、新しい原発以上に極めて危険です。なかでも、交換することのできない压力容器は核分裂時に発生する中性子の影響で脆弱化するため破損してしまう可能性があります。特に危ぶまれるのは、何らかの事故により緊急炉心冷却装置から冷水が注ぎ込まれ、運転時には 300℃ くらいに保たれていた压力容器が 100℃ 近くにまで急激に冷却された際、劣化した压力容器が破損し放射性物質が外部に放出されることです。2009 年に実施された高浜原発 1 号機の測定では 99℃ まで下がるとその危険があることがわかりました。これほど危険な老朽原発を延命させることは、琵琶湖の水を預かる滋賀県民として認められるものではありません。

老朽原発の運転延長は、危険だけでなく、再稼働に莫大な追加費用がかかります。高浜原発 1～4 号機の安全対策費は 3,881 億円とも報道されました。しかし、高浜原発 1、2 号機の再稼働は 2019 年 10 月以降の見込みであり、電力自由化後の市場で投資を回収できるかは疑問です。事故の危険が大きく、将来多額の廃炉費用も投入しなければならない老朽原発に莫大な追加の安全対策費をかけてまで運転を延長することはやめるべきです。

4 月 14 日以降に震度 7 を 2 度も観測した熊本地震では、激しい揺れが人命を奪い、家屋を倒壊させました。益城町での揺れの最大加速度は、高浜原発の基準地震動の 700 ガルを大きく超える 1,580 ガルを記録しました。地震の活動期に入ったと言われる中、今までの経験からは考えられないような地震がどこで起きても不思議ではないということを熊本地震が示したといえます。屋内退避ができないほどの、今回のような強い揺れが繰り返される地震に対し、劣化の進んだ高浜原発 1、2 号機の原子炉や複雑に張り巡らされた配管が持ちこたえられるかどうか極めて疑問です。原発銀座と呼ばれる若狭湾付近で大地震が起き、震災と原子力災害の複合災害に至る事態は想像するのも恐ろしいことです。福島事故を経験し、それを教訓として出来たはずの新規制基準には避難計画は含まれていませんし、万が一の重大事故発生時に誰が責任を負うのか明確にはなっていません。

国や行政における防災は最悪のシナリオを視野に考慮するものであり、慎重の上にも慎重を重ねるべきです。老朽原発においては「40 年ルール」を厳格に運用しなければなりません。安全性より再稼働優先の姿勢は許されるものではありません。

よって大津市議会として国に対し、運転開始から 40 年を超える老朽原発である高浜原発 1、2 号機の再稼働を認めないよう求める旨の意見書を提出することを求めます。

**米軍属による女性殺害事件に対する沖縄県民の怒りを共有する立場から、在沖米軍基地の整理・縮小と辺野古新基地建設計画の断念を求める旨の意見書の提出を求めることに関する請願**

【紹介議員：共産党、チーム】

去る5月19日、沖縄県うるま市内の二十歳の女性の死体遺棄の容疑で元海兵隊の米軍属の男性が逮捕されました。米軍属の男性はその後の調べに対し殺害を認める供述をしたと報じられました。

またしても、米軍関係者により沖縄県内の女性が被害にあうという痛ましい事件が発生しました。1972年5月15日の日本復帰から昨年2015年12月までの間に沖縄県内で発生した米軍関係者による犯罪は、5,896件を数え、その内凶悪犯罪は574件にもものぼっています。

こうした女性暴行事件などの発生のたびに日米両政府は、遺憾の意を表明し、事件の真相究明と全容解明、綱紀粛正と再犯防止策の徹底を約束するのですが、事件がなくなることは決してありませんでした。

米軍基地が存在するかぎり凶悪犯罪は発生するものであり、米軍基地を撤去・返還すること以外にこうした凶悪犯罪を根絶させることは極めて困難で、こうした犯罪が繰り返されることに沖縄県民の怒りは頂点に達しています。

日本の国土面積の0.6%の沖縄県に、在日米軍専用施設面積の74%が集中し、1995年9月の少女暴行事件以降、日米両政府が約束した在沖米軍基地の整理・縮小は、この21年間ほとんど進展していません。そればかりか、政府は耐用年数200年ともいわれる巨大な最新鋭の辺野古新基地を建設する計画を進めようとしています。

今回の女性殺害事件で改めて、確実な在沖米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的な改定、米軍普天間飛行場の即時閉鎖・返還、辺野古新基地建設計画の断念が求められなければなりません。

よって、私たちは、米軍関係者による女性殺害事件に対する沖縄県民の怒りを、日米共同訓練が行われている滋賀県においても広く市民の皆さんに共有していただくことを願い、大津市議会として、女性の生命、尊厳、人権を守る立場から、政府に対し、下記事項が履行されるよう意見書を提出することを請願します。

記

1. 事件の真相を究明するとともに、犠牲者及び遺族への謝罪と完全な補償をすること。
2. 米軍人・軍属等の教育を徹底し、綱紀の粛正を図るとともに、事件の再発防止の抜本的な解決策を公表すること。
3. 日米地位協定を見直し、抜本的に改めること。
4. 在沖米軍基地の確実な整理・縮小を行うこと。
5. 米軍普天間飛行場を即時閉鎖し、返還をすること。
6. 米軍辺野古新基地建設計画を断念すること。